

惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第2季

地址：台中市西屯區協和里工業區35路3號1樓
電話：(04)2350-2319

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~43		六~三三
	(七) 關係人交易	43~45		三四
	(八) 質抵押之資產	45		三五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三六
	(十) 其他事項	46		三七
	(十一) 重大之期後事項	46		三八
	(十二) 其他	47~48		三九
	(十三) 附註揭露事項			四十
	1. 重大交易事項相關資訊	48		
	2. 轉投資事業相關資訊	48		
	3. 大陸投資資訊	48~49		
	4. 主要股東資訊	49		
	(十四) 部門資訊	49		四一

會計師核閱報告

惠特科技股份有限公司 公鑒：

前 言

惠特科技股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達惠特科技股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

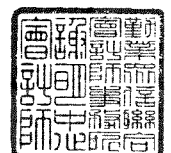
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 呂 宜 真

呂宜真



會計師 謝 明 忠

謝明忠



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1080321204 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 111 年 8 月 5 日

民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年6月30日（經核閱）			110年12月31日（經查核）			110年6月30日（經核閱）		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,775,572	24		\$ 1,972,921	23		\$ 1,316,391	20	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註七）	640	-		-	-		-	-	
1140	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註八）	487,396	7		734,188	8		596,127	9	
1150	應收票據（附註十）	74,689	1		67,989	1		55,511	1	
1170	應收帳款（附註十及二五）	1,238,872	17		1,284,800	15		890,141	14	
1180	應收帳款—關係人淨額（附註十、二五及三四）	10,744	-		146	-		19,572	-	
1200	其他應收款（附註十）	5,319	-		42,593	-		19,794	-	
1220	本期所得稅資產	2,498	-		-	-		-	-	
130X	存貨（附註十一）	1,883,295	25		2,399,336	28		1,618,710	24	
1410	預付款項（附註十七）	37,443	-		64,773	1		61,387	1	
1479	其他流動資產（附註十七）	1,543	-		1,549	-		2,732	-	
11XX	流動資產總計	5,518,011	74		6,568,295	76		4,580,365	69	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註七）	1,259	-		2,573	-		1,450	-	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註九）	86,433	1		104,584	1		83,849	1	
1550	採用權益法之投資（附註十三）	42,346	1		42,601	1		8,752	-	
1600	不動產、廠房及設備（附註十四）	1,548,198	21		1,633,069	19		1,663,132	25	
1755	使用權資產（附註十五）	85,650	1		107,310	1		113,660	2	
1821	其他無形資產（附註十六）	6,796	-		7,193	-		3,819	-	
1840	遞延所得稅資產	102,162	2		163,597	2		165,037	3	
1900	其他非流動資產（附註十七）	25,513	-		29,249	-		29,299	-	
15XX	非流動資產總計	1,898,357	26		2,090,176	24		2,068,998	31	
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,416,368	100		\$ 8,658,471	100		\$ 6,649,363	100	
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八）	\$ -	-		\$ -	-		\$ 34,882	1	
2130	合約負債—流動（附註二五）	1,135,951	15		1,986,282	23		938,855	14	
2170	應付帳款（附註二十）	203,750	3		1,055,882	12		810,910	12	
2180	應付帳款—關係人（附註二十及三四）	4,625	-		54,212	1		14,626	-	
2219	其他應付款（附註二一）	1,470,291	20		696,889	8		512,827	8	
2220	其他應付款項—關係人（附註三四）	-	-		-	-		1,257	-	
2230	本期所得稅負債（附註二七）	62,519	1		260,092	3		113,124	2	
2250	負債準備—流動（附註二二）	19,765	-		18,836	-		14,080	-	
2280	租賃負債—流動（附註十五）	38,479	1		43,157	1		39,217	1	
2320	一年或一營業週期內到期長期負債（附註十八及三五）	34,052	-		31,135	-		28,521	-	
2399	其他流動負債（附註二一）	9,058	-		7,912	-		7,736	-	
21XX	流動負債總計	2,978,490	40		4,154,397	48		2,516,035	38	
	非流動負債									
2530	應付公司債（附註十九）	274,282	4		348,716	4		485,476	7	
2540	長期借款（附註十八及三五）	50,254	1		67,067	1		53,663	1	
2570	遞延所得稅負債	26,537	-		231	-		10	-	
2580	租賃負債—非流動（附註十五）	47,203	1		64,309	1		74,375	1	
2600	其他非流動負債（附註二一）	1,718	-		2,510	-		5,032	-	
25XX	非流動負債總計	399,994	6		482,833	6		618,556	9	
2XXX	負債總計	3,378,484	46		4,637,230	54		3,134,591	47	
	權益（附註二四）									
3110	普通股股本	735,369	10		730,578	8		721,779	11	
3200	資本公積	1,273,973	17		1,386,539	16		1,472,424	22	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	276,421	4		176,130	2		141,845	2	
3350	未分配盈餘	1,704,178	23		1,662,773	19		1,126,559	17	
3300	保留盈餘總計	1,980,599	27		1,838,903	21		1,268,404	19	
3400	其他權益	47,943	-		65,221	1		52,165	1	
3XXX	權益總計	4,037,884	54		4,021,241	46		3,514,772	53	
	負債與權益總計	\$ 7,416,368	100		\$ 8,658,471	100		\$ 6,649,363	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：賴允晉



會計主管：羅儷英



民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱本公司會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
	營業收入（附註二五）								
4100	銷貨收入	\$ 1,465,308	100	\$ 1,372,253	99	\$ 3,268,184	99	\$ 2,548,820	99
4600	勞務收入	4,041	-	5,619	1	17,642	1	10,473	1
4800	其他營業收入	2,992	-	2,772	-	3,108	-	5,483	-
4000	營業收入合計	<u>1,472,341</u>	<u>100</u>	<u>1,380,644</u>	<u>100</u>	<u>3,288,934</u>	<u>100</u>	<u>2,564,776</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十一）								
5110	銷貨成本	(960,604)	(65)	(852,229)	(62)	(2,118,202)	(65)	(1,593,707)	(62)
5600	勞務成本	(512)	-	(539)	-	(2,146)	-	(682)	-
5000	營業成本合計	<u>(961,116)</u>	<u>(65)</u>	<u>(852,768)</u>	<u>(62)</u>	<u>(2,120,348)</u>	<u>(65)</u>	<u>(1,594,389)</u>	<u>(62)</u>
5900	營業毛利	511,225	35	527,876	38	1,168,586	35	970,387	38
5920	已實現銷貨利益	120	-	120	-	240	-	240	-
5950	營業毛利淨額	<u>511,345</u>	<u>35</u>	<u>527,996</u>	<u>38</u>	<u>1,168,826</u>	<u>35</u>	<u>970,627</u>	<u>38</u>
	營業費用（附註二六）								
6100	推銷費用	(71,641)	(5)	(144,997)	(11)	(181,681)	(5)	(229,318)	(9)
6200	管理費用	(117,564)	(8)	(75,296)	(5)	(257,954)	(8)	(178,572)	(7)
6300	研究發展費用	(75,027)	(5)	(42,856)	(3)	(126,913)	(4)	(88,743)	(4)
6450	預期信用迴轉利益（減損損失）	2,196	-	(11,222)	(1)	11,404	-	(11,224)	-
6000	營業費用合計	<u>(262,036)</u>	<u>(18)</u>	<u>(274,371)</u>	<u>(20)</u>	<u>(555,144)</u>	<u>(17)</u>	<u>(507,857)</u>	<u>(20)</u>
6900	營業淨利	<u>249,309</u>	<u>17</u>	<u>253,625</u>	<u>18</u>	<u>613,682</u>	<u>18</u>	<u>462,770</u>	<u>18</u>
	營業外收入及支出（附註二六）								
7100	利息收入	5,092	-	984	-	6,698	-	2,044	-
7010	其他收入	3,038	-	2,463	-	9,145	-	3,762	-
7020	其他利益及損失	118,794	8	(27,629)	(2)	210,757	7	(42,692)	(2)
7050	財務成本	(1,364)	-	(2,083)	-	(2,767)	-	(4,595)	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	<u>558</u>	<u>-</u>	<u>(858)</u>	<u>-</u>	<u>(520)</u>	<u>-</u>	<u>(1,488)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>126,118</u>	<u>8</u>	<u>(27,123)</u>	<u>(2)</u>	<u>223,313</u>	<u>7</u>	<u>(42,969)</u>	<u>(2)</u>
7900	繼續營業單位稅前淨利	375,427	25	226,502	16	836,995	25	419,801	16
7950	所得稅費用（附註二七）	<u>(62,979)</u>	<u>(4)</u>	<u>(40,973)</u>	<u>(3)</u>	<u>(143,773)</u>	<u>(4)</u>	<u>(63,011)</u>	<u>(2)</u>
8200	本期淨利	<u>312,448</u>	<u>21</u>	<u>185,529</u>	<u>13</u>	<u>693,222</u>	<u>21</u>	<u>356,790</u>	<u>14</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(20,744)	(1)	(27,754)	(2)	(18,151)	-	(2,234)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(808)	-	22	-	1,067	-	(285)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額一可能重分類至損益之項目	(11)	-	(138)	-	25	-	(370)	-
8391	與可能重分類至損益之其他項目相關之所得稅	164	-	23	-	(219)	-	131	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(21,399)</u>	<u>(1)</u>	<u>(27,847)</u>	<u>(2)</u>	<u>(17,278)</u>	<u>-</u>	<u>(2,758)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 291,049</u>	<u>20</u>	<u>\$ 157,682</u>	<u>11</u>	<u>\$ 675,944</u>	<u>21</u>	<u>\$ 354,032</u>	<u>14</u>
	每股盈餘（附註二八）								
9710	來自繼續營業單位基本	<u>\$ 4.25</u>		<u>\$ 2.57</u>		<u>\$ 9.43</u>		<u>\$ 5.06</u>	
9810	稀釋	<u>\$ 4.12</u>		<u>\$ 2.47</u>		<u>\$ 9.01</u>		<u>\$ 4.88</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：賴允晉



會計主管：羅儂英





惠特科技股份有限公司
民國 111 年 6 月 30 日
(僅經核閱 未作任何查核)

單位：新台幣仟元

		其 他 權 益						透 過 其 他 綜 合 損 益		權 益 總 額	
		股 數 (仟 股)		金 額		保 留 盈 餘 公 積		國 外 營 運 機 構 換 算 之 財 務 報 表 換 算 差 額		按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	未 實 現 損 益	權 益 總 額		
A1	110 年 1 月 1 日餘額	67,178	\$ 671,779	\$ 806,858	\$ 141,845	\$ 766,321	(\$ 1,922)	\$ 60,293	\$ 2,445,174		
N1	股份基礎給付 (附註二四)	-	-	22,163	-	-	-	-	22,163		
E1	現金增資 (附註二四)	5,000	50,000	580,000	-	-	-	-	630,000		
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成項目 (附註十九)	-	-	61,699	-	-	-	-	61,699		
C17	其他資本公積變動數	-	-	1,704	-	-	-	-	1,704		
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註九)	-	-	-	-	3,448	-	(3,448)	-		
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	356,790	-	-	356,790		
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(524)	(2,234)	(2,758)		
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	356,790	(524)	(2,234)	354,032		
Z1	110 年 6 月 30 日餘額	72,178	\$ 721,779	\$ 1,472,424	\$ 141,845	\$ 1,126,559	(\$ 2,446)	\$ 54,611	\$ 3,514,772		
A1	111 年 1 月 1 日餘額	73,058	\$ 730,578	\$ 1,386,539	\$ 176,130	\$ 1,662,773	(\$ 2,225)	\$ 67,446	\$ 4,021,241		
B1	110 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)	-	-	-	100,291	(100,291)	-	-	-		
B5	法定盈餘公積 股東現金股利	-	-	-	-	(551,526)	-	-	(551,526)		
C15	資本公積配發現金股利 (附註二四)	-	-	(183,842)	-	-	-	-	(183,842)		
I1	可轉換公司債轉換	479	4,791	71,276	-	-	-	-	76,067		
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	693,222	-	-	693,222		
D3	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	873	(18,151)	(17,278)		
D5	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	693,222	873	(18,151)	675,944		
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	73,537	\$ 735,369	\$ 1,273,973	\$ 276,421	\$ 1,704,178	(\$ 1,352)	\$ 49,295	\$ 4,037,884		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：賴允晉



會計主管：羅麗英



惠特科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 836,995	\$ 419,801
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	131,461	123,854
A20200	攤銷費用	1,589	1,661
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(11,404)	11,224
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失（利益）	686	(50)
A20900	財務成本	2,767	4,595
A21200	利息收入	(6,698)	(2,044)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	22,163
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	520	1,488
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(1,049)	(4,133)
A24000	聯屬公司間已實現銷貨利益	(240)	(240)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	34,743	851
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(6,700)	(20,751)
A31150	應收帳款	46,734	(222,246)
A31180	其他應收款	38,432	5,023
A31200	存 貨	481,298	(730,047)
A31230	預付款項	27,330	(34,341)
A31240	其他流動資產	(9,694)	(211)
A32125	合約負債	(850,331)	460,645
A32150	應付帳款	(901,719)	152,368
A32180	其他應付款	42,457	213,354
A32200	負債準備	929	4,779
A32230	其他流動負債	1,146	1,157
A32250	其他非流動負債	(792)	(2,154)
A33000	營運產生之現金	(141,540)	406,746

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 2,764)	(\$ 1,983)
A33500	支付之所得稅	(256,322)	(10,821)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(400,626)	393,942
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	4,210
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(370,658)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	246,792	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(14,507)	(48,424)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,565	14,073
B03700	存出保證金增加	-	(16,232)
B03800	存出保證金減少	76	-
B04500	取得無形資產	(1,192)	(810)
B06800	其他非流動資產減少	523	877
B07100	預付設備款增加	(784)	(1,971)
B07500	收取之利息	5,540	3,513
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	240,013	(415,422)
籌資活動之現金流量			
C01200	發行公司債	-	543,561
C00200	短期借款增加	-	34,882
C01600	舉借長期借款	-	6,813
C01700	償還長期借款	(13,896)	(813,901)
C04020	租賃本金償還	(22,081)	(20,014)
C04600	現金增資	-	630,000
C09900	其他籌資活動	-	1,704
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(35,977)	383,045
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(759)	(2,172)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(197,349)	359,393
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,972,921	956,998
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,775,572	\$ 1,316,391

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：賴允晉



會計主管：羅儷英



惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

惠特科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 3 月設立，嗣後 91 年 9 月申請暫停營業，於 93 年 6 月重新營運；106 年 2 月吸收合併關聯企業晶興科技股份有限公司。本公司所營業務主要為經營機械設備、一般儀器、光學儀器、其他光學及精密機械等製造及批發、智慧財產權業、資訊軟體服務業、研究發展服務及國際貿易業務。

本公司自 107 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣股票，並於 108 年 12 月 19 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅

在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表六。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 200	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	311,666	1,467,054	481,593
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	1,463,706	505,667	834,598
	<u>\$ 1,775,572</u>	<u>\$ 1,972,921</u>	<u>\$ 1,316,391</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具（未指定避險）			
－匯率選擇權合約	<u>\$ 640</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具			
－公司債贖回權價 值	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 2,573</u>	<u>\$ 1,450</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

111 年 6 月 30 日

合約金額 (仟元)	交易種類	買 / 賣方	到期日	約定匯率
USD 5,000	買 權	賣 方	111.07.28	USD:TWD 29.59

合併公司從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 393,958	\$ 113,042	\$ 113,777
受限制銀行存款	<u>93,438</u>	<u>621,146</u>	<u>482,350</u>
	<u>\$ 487,396</u>	<u>\$ 734,188</u>	<u>\$ 596,127</u>

(一) 截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制銀行存款利率區間分別為年利率 0.09%~1.90%、0.02%~0.81% 及 0.28%~0.50%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三五。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>非 流 動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 86,433</u>	<u>\$ 104,584</u>	<u>\$ 83,849</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
梭特科技股份有限公司普通股	<u>\$ 86,433</u>	<u>\$ 104,584</u>	<u>\$ 83,849</u>

合併公司依中長期策略目的投資梭特科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 74,689	\$ 67,989	\$ 55,511
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 1,331,702	\$ 1,378,903	\$ 1,056,261
應收帳款－關係人	10,744	10,277	30,020
減：備抵損失	(92,830)	(104,234)	(176,568)
	\$ 1,249,616	\$ 1,284,946	\$ 909,713
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ -	\$ 41,212	\$ 18,660
其 他	5,319	1,381	1,134
	\$ 5,319	\$ 42,593	\$ 19,794

合併公司對商品銷售之授信期間為30~180天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、過去收款經驗、產業經濟情勢及展望。合併公司係以應收裝機款逾期天數及應收裝機尾款立帳天數分別訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

111年6月30日－應收裝機款

	未逾期	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期181~360天	逾期超過361天	合計
總帳面金額	\$ 758,141	\$ 708	\$ 505	\$ 6,825	\$ 28,239	\$ 794,418
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(71)	(101)	(3,412)	(28,239)	(31,823)
攤銷後成本	\$ 758,141	\$ 637	\$ 404	\$ 3,413	\$ -	\$ 762,595

110 年 12 月 31 日－應收裝機款

	未 逾 期	逾 期 31~90 天	逾 期 91~180 天	逾 期 181~360 天	逾 期 超過 361 天	合 計
總帳面金額	\$ 828,734	\$ 4,385	\$ 7,861	\$ 759	\$ 34,119	\$ 875,858
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(439)	(1,572)	(379)	(34,119)	(36,509)
攤銷後成本	<u>\$ 828,734</u>	<u>\$ 3,946</u>	<u>\$ 6,289</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 839,349</u>

110 年 6 月 30 日－應收裝機款

	未 逾 期	逾 期 31~90 天	逾 期 91~180 天	逾 期 181~360 天	逾 期 超過 361 天	合 計
總帳面金額	\$ 483,650	\$ 632	\$ 3,120	\$ 4,604	\$ 35,961	\$ 527,967
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(63)	(624)	(2,302)	(35,961)	(38,950)
攤銷後成本	<u>\$ 483,650</u>	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 2,496</u>	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 489,017</u>

合併公司 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收票據均未逾期。

合併公司上述各區間之預期信用損失率，未逾期及逾期 90 天以內為 10% 以下；逾期 91 天~180 天為 20% 以下；逾期 181 天以上為 50%~100%。

111 年 6 月 30 日－應收裝機尾款

	0~30 天	31~180 天	181~360 天	361~540 天	541~720 天	超過 721 天	合 計
總帳面金額	\$ 34,334	\$ 200,816	\$ 169,018	\$ 97,183	\$ 12,382	\$ 34,295	\$ 548,028
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(344)	(2,008)	(8,451)	(9,718)	(6,191)	(34,295)	(61,007)
攤銷後成本	<u>\$ 33,990</u>	<u>\$ 198,808</u>	<u>\$ 160,567</u>	<u>\$ 87,465</u>	<u>\$ 6,191</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 487,021</u>

110 年 12 月 31 日－應收裝機尾款

	0~30 天	31~180 天	181~360 天	361~540 天	541~720 天	超過 721 天	合 計
總帳面金額	\$ 42,597	\$ 167,556	\$ 175,057	\$ 49,732	\$ 52,965	\$ 25,415	\$ 513,322
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(426)	(1,676)	(8,753)	(4,973)	(26,482)	(25,415)	(67,725)
攤銷後成本	<u>\$ 42,171</u>	<u>\$ 165,880</u>	<u>\$ 166,304</u>	<u>\$ 44,759</u>	<u>\$ 26,483</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 445,597</u>

110 年 6 月 30 日－應收裝機尾款

	0~30 天	31~180 天	181~360 天	361~540 天	541~720 天	超過 721 天	合 計
總帳面金額	\$ 28,667	\$ 173,679	\$ 63,677	\$ 106,191	\$ 128,618	\$ 57,482	\$ 558,314
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(287)	(1,737)	(3,184)	(10,619)	(64,309)	(57,482)	(137,618)
攤銷後成本	<u>\$ 28,380</u>	<u>\$ 171,942</u>	<u>\$ 60,493</u>	<u>\$ 95,572</u>	<u>\$ 64,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 420,696</u>

合併公司上述各區間之預期信用損失率，自立帳日起 180 天為 1% 以下，181 天～360 天為 1%～5%；361～540 天為 10% 以下；541 天以上為 50%～100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 104,234	\$ 165,344
加：本期提列減損損失	-	11,224
減：本期迴轉減損損失	(11,404)	-
期末餘額	<u>\$ 92,830</u>	<u>\$ 176,568</u>

十一、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
製 成 品	\$ 816,514	\$ 1,502,105	\$ 944,296
在 製 品	477,043	478,334	340,480
原 料	584,832	410,745	329,134
物 料	4,906	8,152	4,800
	<u>\$ 1,883,295</u>	<u>\$ 2,399,336</u>	<u>\$ 1,618,710</u>

111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 960,604 仟元、852,229 仟元及 2,118,202 仟元、1,593,707 仟元。111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨呆滯及跌價損失分別為 16,919 仟元、1,848 仟元及 34,743 仟元、851 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
惠特科技股份有限公司 (以下稱惠特公司)	惠准光電科技(廈門)有限 公司	光電儀器銷售	-	-	-	1
	惠展科技(廈門)有限公司	LED 檢測代工服務	100.00	100.00	100.00	2

說明

1. 惠准光電科技（廈門）有限公司（以下簡稱惠准光電（廈門））係惠特公司持股 100% 之子公司，於 105 年 3 月 1 日成立，並於同月取得企業法人營業執照，主要經營光電儀器銷售業務。惠准光電（廈門）已於 110 年 5 月註銷完成。
2. 惠展科技（廈門）有限公司（以下簡稱惠展科技（廈門）），係惠特公司持股 100% 之子公司，於 107 年 2 月 7 日成立，並於同月取得企業法人營業執照，主要經營 LED 檢測代工服務。

十三、採用權益法之投資

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
投資關聯企業	<u>\$ 42,346</u>	<u>\$ 42,601</u>	<u>\$ 8,752</u>

投資關聯企業

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 42,346</u>	<u>\$ 42,601</u>	<u>\$ 8,752</u>

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期淨損	\$ 558	(\$ 858)	(\$ 520)	(\$ 1,488)
其他綜合損益	(11)	(138)	25	(370)
綜合損益總額	<u>\$ 547</u>	<u>(\$ 996)</u>	<u>(\$ 495)</u>	<u>(\$ 1,858)</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司於 110 年以現金 36,400 仟元認購雷傑科技股份有限公司之普通股 2,600 仟股，認購後持股比例為 20%。取得該公司所產生之商譽為 13,728 仟元係列入投資關聯企業之成本。

合併公司採用權益法投資之雷傑科技股份有限公司及 LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. 所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及待驗資產	合計
成 本									
111年1月1日									
餘額	\$ 959,181	\$ 27,949	\$ 793,356	\$ 4,333	\$ 44,702	\$ 173,490	\$ 24,181	\$ 9,914	\$ 2,037,106
增 添	-	-	3,885	-	2,777	2,108	2,609	321	11,700
自預付設備款及存貨重分類	-	-	13,690	-	150	-	-	-	13,840
處 分	-	-	(4,610)	(480)	(113)	-	(979)	-	(6,182)
淨兌換差額	-	-	4,222	-	7	-	89	-	4,318
111年6月30日									
餘額	\$ 959,181	\$ 27,949	\$ 810,543	\$ 3,853	\$ 47,523	\$ 175,598	\$ 25,900	\$ 10,235	\$ 2,060,782
累計折舊及減損									
111年1月1日									
餘額	\$ -	\$ 16,691	\$ 284,302	\$ 2,742	\$ 15,250	\$ 74,163	\$ 10,889	\$ -	\$ 404,037
折舊費用	-	4,825	78,734	412	5,766	17,171	2,599	-	109,507
處 分	-	-	(2,094)	(480)	(113)	-	(979)	-	(3,666)
淨兌換差額	-	-	2,614	-	5	-	87	-	2,706
111年6月30日									
餘額	\$ -	\$ 21,516	\$ 363,556	\$ 2,674	\$ 20,908	\$ 91,334	\$ 12,596	\$ -	\$ 512,584
110年12月31日及111年1月1日淨額	\$ 959,181	\$ 11,258	\$ 509,054	\$ 1,591	\$ 29,452	\$ 99,327	\$ 13,392	\$ 9,914	\$ 1,633,069
111年6月30日淨額	\$ 959,181	\$ 6,433	\$ 446,987	\$ 1,179	\$ 26,615	\$ 84,264	\$ 13,304	\$ 10,235	\$ 1,548,198
成 本									
110年1月1日									
餘額	\$ 959,181	\$ 27,949	\$ 572,447	\$ 3,143	\$ 28,968	\$ 105,010	\$ 19,516	\$ -	\$ 1,716,214
增 添	-	-	18,592	470	6,134	9,976	6,194	7,058	48,424
自預付設備款及存貨重分類	-	-	262,896	-	3,110	53,556	543	-	320,105
處 分	-	-	(53,903)	-	(403)	-	(2,281)	-	(56,587)
淨兌換差額	-	-	(3,025)	-	(6)	-	(63)	-	(3,094)
110年6月30日									
餘額	\$ 959,181	\$ 27,949	\$ 797,007	\$ 3,613	\$ 37,803	\$ 168,542	\$ 23,909	\$ 7,058	\$ 2,025,062
累計折舊及減損									
110年1月1日									
餘額	\$ -	\$ 7,041	\$ 238,533	\$ 2,025	\$ 6,159	\$ 42,350	\$ 9,754	\$ -	\$ 305,862
折舊費用	-	4,825	76,607	341	4,284	15,629	2,680	-	104,366
處 分	-	-	(44,017)	-	(349)	-	(2,281)	-	(46,647)
淨兌換差額	-	-	(1,592)	-	(3)	-	(56)	-	(1,651)
110年6月30日									
餘額	\$ -	\$ 11,866	\$ 269,531	\$ 2,366	\$ 10,091	\$ 57,979	\$ 10,097	\$ -	\$ 361,930
110年6月30日淨額	\$ 959,181	\$ 16,083	\$ 528,670	\$ 1,247	\$ 27,712	\$ 110,563	\$ 13,812	\$ 7,058	\$ 1,663,132

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	3年
機器設備	3~15年
運輸設備	5年
辦公設備	1~8年
租賃改良	3~10年
其他設備	2~8年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三五。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	\$ 83,505	\$ 104,200	\$ 110,213
運輸設備	2,145	3,110	3,447
	<u>\$ 85,650</u>	<u>\$ 107,310</u>	<u>\$ 113,660</u>

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	\$ 243	\$ -	\$ 243	\$ 21,115
使用權資產之折舊費用				
房屋及建築	\$ 10,473	\$ 9,149	\$ 20,746	\$ 18,304
運輸設備	601	583	1,208	1,184
	<u>\$ 11,074</u>	<u>\$ 9,732</u>	<u>\$ 21,954</u>	<u>\$ 19,488</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 38,479	\$ 43,157	\$ 39,217
非流動	47,203	64,309	74,375
	<u>\$ 85,682</u>	<u>\$ 107,466</u>	<u>\$ 113,592</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
房屋及建築	1.563%	1.563%	1.563%
運輸設備	0.755%~1.563%	1.563%	1.563%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備，租賃期間為2~5年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為2~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 612	\$ 690	\$ 1,350	\$ 1,483
租賃之現金（流出）總額			(\$ 23,868)	(\$ 21,497)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，
不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 22,733
單獨取得	<u>1,192</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 23,925</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
111年1月1日餘額	(\$ 15,540)
攤銷費用	(<u>1,589</u>)
111年6月30日餘額	(<u>\$ 17,129</u>)
110年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 7,193</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 6,796</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 16,209
單獨取得	<u>810</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 17,019</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
110年1月1日餘額	(\$ 11,539)
攤銷費用	(<u>1,661</u>)
110年6月30日餘額	(<u>\$ 13,200</u>)
110年6月30日淨額	<u>\$ 3,819</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 3至5年

十七、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
預付代理費用（含關係人）	\$ 23,008	\$ 47,592	\$ 20,273
預付貨款	9,752	12,950	25,062
預付費用	4,683	4,231	15,432
留抵稅額	-	-	620
其 他	<u>1,543</u>	<u>1,549</u>	<u>2,732</u>
	<u>\$ 38,986</u>	<u>\$ 66,322</u>	<u>\$ 64,119</u>

（接次頁）

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
非流動			
存出保證金	\$ 23,919	\$ 23,995	\$ 23,563
預付設備款	784	4,140	4,294
其他	810	1,114	1,442
	<u>\$ 25,513</u>	<u>\$ 29,249</u>	<u>\$ 29,299</u>

預付代理費用係因部分已收取客戶款項代理商要求先支付代理費用，但客戶尚未驗收確認，其機器尚未轉列收入，故仍帳列預付代理費用項下。

十八、借 款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保借款			
一銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,882</u>

銀行週轉性借款之利率於 110 年 6 月 30 日為 0.96%~1.10%。

(二) 長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
擔保借款（附註三五）			
銀行借款	\$ 67,346	\$ 81,242	\$ 78,384
無擔保借款			
信用借款	<u>16,960</u>	<u>16,960</u>	<u>3,800</u>
小 計	84,306	98,202	82,184
減：列為 1 年內到期部分	<u>(34,052)</u>	<u>(31,135)</u>	<u>(28,521)</u>
長期借款	<u>\$ 50,254</u>	<u>\$ 67,067</u>	<u>\$ 53,663</u>

該銀行借款係以合併公司土地、房屋建築及美金定存單做為抵押擔保（參閱附註三五）。

合併公司之借款如下：

	借 款 內 容	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
玉山銀行	借款總額：美金 107 仟元（註）	\$ -	\$ 2,961	\$ 2,976
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 6 月 25 日至 115 年 6 月 25 日			
	有效利率：1.25%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 296 仟元	8,320	8,189	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 8 月 25 日至 115 年 8 月 25 日			
	有效利率：1.24%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 82 仟元	1,856	1,973	2,230
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：109 年 12 月 10 日至 114 年 12 月 10 日			
	有效利率：1.46%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 327 仟元	3,368	4,120	5,135
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 1 月 14 日至 113 年 1 月 12 日			
	有效利率：1.30%~2.50%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 96 仟元（註）	-	1,456	1,756
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 6 月 10 日至 113 年 6 月 10 日			
	有效利率：1.09%~2.50%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 65 仟元	1,856	1,792	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 10 月 8 日至 115 年 10 月 8 日			
	有效利率：1.24%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 185 仟元	5,405	5,118	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 11 月 25 日至 115 年 11 月 25 日			
	有效利率：1.45%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 74 仟元	2,202	2,047	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 12 月 24 日至 115 年 12 月 24 日			
	有效利率：1.56%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			

（接次頁）

(承前頁)

借 款 內 容	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
借款總額：美金 4,167 仟元	\$ 44,339	\$ 53,586	\$ 66,287
借款性質：中期擔保借款			
借款期間：108 年 1 月 31 日至 113 年 1 月 31 日			
有效利率：1.30%~2.52%			
還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
借款總額：新台幣 5,700 仟元	5,700	5,700	-
借款性質：中期信用借款			
借款期間：110 年 8 月 30 日至 115 年 8 月 15 日			
有效利率：0.40%~0.78%			
還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
華南銀行 借款總額：新台幣 3,800 仟元	3,800	3,800	3,800
借款性質：中期信用借款			
借款期間：110 年 4 月 23 日至 115 年 4 月 15 日			
有效利率：0.50%~0.88%			
還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
第一銀行 借款總額：新台幣 5,790 仟元	5,790	5,790	-
借款性質：中期信用借款			
借款期間：110 年 9 月 29 日至 117 年 9 月 15 日			
有效利率：0.55%~0.93%			
還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			
台北富邦 借款總額：新台幣 1,670 仟元	1,670	1,670	-
借款性質：中期信用借款			
借款期間：110 年 11 月 2 日至 115 年 11 月 2 日			
有效利率：0.70%~1.30%			
還款辦法：前二年僅付息，後三年按月本息平均攤還。			
減：一年內到期之長期借款	(34,052)	(31,135)	(28,521)
	<u>\$ 50,254</u>	<u>\$ 67,067</u>	<u>\$ 53,663</u>

(註) 合併公司於 111 年 6 月提前償還。

十九、應付公司債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 279,300	\$ 357,100	\$ 500,000
減：應付公司債折價	(5,018)	(8,384)	(14,524)
	<u>\$ 274,282</u>	<u>\$ 348,716</u>	<u>\$ 485,476</u>

本公司國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於 110 年 2 月 3 日發行國內第一次無擔保可轉換公司債 500,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間為 110 年 2 月 3 日至 113 年 2 月 3 日，本轉換公司債於到期時按債券面額以現金一次償還。公司債持有人得於 110 年 5 月 4 日至 113 年 2 月 3 日止，依規定請求轉換為本公司普通股，發行時之轉換價格為每股新台幣 168 元。

本債券於發行屆滿三個月之翌日（110 年 5 月 4 日）起至發行屆滿前 40 日（112 年 12 月 25 日）止，若本公司普通股在臺灣證券交易所之收盤價格連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達百分之三十（含）以上時，本公司得於其後三十個營業日內，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回該債券持有人之可轉換公司債。

依據發行及轉換辦法規定，截至 111 年 6 月 30 日止，轉換價格為 162.4 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.1355%。

發行價款（減除交易成本 2,825 仟元）	\$ 543,561
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 87 仟元）	(61,699)
贖回權價值	<u>1,400</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,738 仟元）	483,262
應付公司債轉換為普通股	(215,481)
以有效利率 1.1355% 計算之利息	
110 年度利息	4,881
111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息	<u>1,620</u>
111 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 274,282</u>

截至 111 年 6 月 30 日止，計有面額 220,700 仟元之可轉換公司債持有人申請轉換，計換得本公司普通股 1,358,930 股。

二十、應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款（含關係人）			
因營業而發生	\$ 208,375	\$ 1,110,094	\$ 825,536

購買商品之平均賒帳期間為 90 天，帳列應付票據及應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限償還。

二一、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款（含關係人）			
應付代理費用（註）	\$ 172,738	\$ 186,874	\$ 186,077
應付員工及董事酬勞	388,226	265,799	175,868
應付薪資及獎金	120,377	151,438	88,749
應付股利	735,368	-	-
應付營業稅	8,876	1,942	-
應付退休金	4,551	4,322	3,441
應付設備款	3,999	6,806	5,800
其 他	36,156	79,708	54,149
	<u>\$ 1,470,291</u>	<u>\$ 696,889</u>	<u>\$ 514,084</u>
其他負債			
暫 收 款	\$ 449	\$ 92	\$ 374
代 收 款	4,073	3,702	3,278
遞延收入			
政府補助（附註三十）	4,536	4,118	4,084
	<u>\$ 9,058</u>	<u>\$ 7,912</u>	<u>\$ 7,736</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助（附註三十）	<u>\$ 1,718</u>	<u>\$ 2,510</u>	<u>\$ 5,032</u>

註：應付代理費係因銷售機台而產生之代理費用。

二二、負債準備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 19,765</u>	<u>\$ 18,836</u>	<u>\$ 14,080</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二三、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二四、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>73,537</u>	<u>73,058</u>	<u>72,178</u>
已發行股本	<u>\$ 735,369</u>	<u>\$ 730,578</u>	<u>\$ 721,779</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 109 年 11 月 10 日董事會決議辦理現金增資發行新股，共計 5,000 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 721,779 仟元。上述現金增資業經金融監督管理委員會於 110 年 1 月 13 日申報生效，並經董事會決議，以 110 年 3 月 5 日為增資基準日。

上述現金增資發行新股，除依公司法第 267 條規定保留發行新股 15%，計 750 仟股供員工認購外，3,750 仟股由原股東按增資認股基準日股東名簿記載之股東持股比例認購。另依證券交易法第 28 條之 1 規定，提撥增資發行股數 10%，計 500 仟股對外公開發行，並以每股新台幣 126 元溢價發行，收足股款 630,000 仟元。

本公司可轉換公司債債權人於 110 年度依公司債轉換辦法以轉換價格 162.4 元於 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年度分別轉換本公司普通股 479 仟股及 880 仟股後，截止 111 年 6 月 30 日實收股本為 735,369 仟元，分為 73,537 仟股。

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 955,058	\$ 1,138,900	\$ 1,355,433
公司債轉換溢價	240,218	150,266	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權行使轉列	53,588	53,588	53,588
其他	1,704	1,704	1,704
<u>不得作為任何用途</u>			
認 股 權	<u>23,405</u>	<u>42,081</u>	<u>61,699</u>
	<u>\$ 1,273,973</u>	<u>\$ 1,386,539</u>	<u>\$ 1,472,424</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 110 年 8 月 27 日股東會決議通過修正章程，修正後章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

分派股息及紅利之全部或一部如以發放現金方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘

再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘中提撥不低於 10% 為股東紅利；惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不分配。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	110年度	109年度	110年度	109年度
法定盈餘公積	\$ 100,292	\$ 34,285	\$	\$ -
現金股利	551,526	72,178	7.50	1.00

110 年度現金股利已於 111 年 3 月 18 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦於 111 年 6 月 24 日召開之股東常會決議。109 年度盈餘分配項目已於 110 年 8 月 27 日股東常會決議通過。

另本公司股東常會於 111 年 6 月 24 日決議以資本公積 183,842 仟元發放現金（每股 2.50 元）。

二五、收 入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,465,308	\$ 1,372,253	\$ 3,268,184	\$ 2,548,820
勞務收入	<u>4,041</u>	<u>5,619</u>	<u>17,642</u>	<u>10,473</u>
	<u>\$ 1,469,349</u>	<u>\$ 1,377,872</u>	<u>\$ 3,285,826</u>	<u>\$ 2,559,293</u>
其他營業收入	<u>\$ 2,992</u>	<u>\$ 2,772</u>	<u>\$ 3,108</u>	<u>\$ 5,483</u>

合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款(含關係人)(附註十)	<u>\$ 1,249,616</u>	<u>\$ 1,284,946</u>	<u>\$ 909,325</u>
合約負債—流動 商品銷貨	<u>\$ 1,135,951</u>	<u>\$ 1,986,282</u>	<u>\$ 939,689</u>

二六、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 5,089	\$ 980	\$ 6,692	\$ 2,016
押金設算息	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>6</u>	<u>28</u>
	<u>\$ 5,092</u>	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 2,044</u>

(二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
政府補助收入(附註三十)	\$ 1,226	\$ 2,460	\$ 2,747	\$ 3,758
其 他(附註三五)	<u>1,812</u>	<u>3</u>	<u>6,398</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 3,038</u>	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 9,145</u>	<u>\$ 3,762</u>

(三) 其他利益及損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 120,938	(\$ 30,689)	\$ 213,445	(\$ 48,535)
金融資產及金融負債損益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(338)	(350)	(686)	50
處分不動產、廠房及設備利益	5	2,691	1,049	4,133
其 他	<u>(1,811)</u>	<u>719</u>	<u>(3,051)</u>	<u>1,660</u>
	<u>\$ 118,794</u>	<u>(\$ 27,629)</u>	<u>\$ 210,757</u>	<u>(\$ 42,692)</u>

(四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 350	\$ 451	\$ 710	\$ 1,823
應付公司債之利息	775	1,372	1,620	2,214
租賃負債之利息	239	260	437	558
	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 2,767</u>	<u>\$ 4,595</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 55,063	\$ 53,939	\$ 109,507	\$ 104,366
使用權資產	11,074	9,732	21,954	19,488
無形資產	716	823	1,589	1,661
合 計	<u>\$ 66,853</u>	<u>\$ 64,494</u>	<u>\$ 133,050</u>	<u>\$ 125,515</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 55,913	\$ 53,383	\$ 111,548	\$ 103,420
營業費用	10,224	10,288	19,913	20,434
	<u>\$ 66,137</u>	<u>\$ 63,671</u>	<u>\$ 131,461</u>	<u>\$ 123,854</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	716	823	1,589	1,661
	<u>\$ 716</u>	<u>\$ 823</u>	<u>\$ 1,589</u>	<u>\$ 1,661</u>

(六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,423	\$ 3,325	\$ 8,727	\$ 6,444
其他員工福利				
薪資費用	214,362	93,557	451,970	241,410
勞健保費用	12,094	9,689	26,213	19,468
股份給付基礎	-	-	-	22,163
其 他	4,752	4,093	10,212	8,633
員工福利費用合計	<u>\$ 235,631</u>	<u>\$ 110,664</u>	<u>\$ 497,122</u>	<u>\$ 298,118</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 91,324	\$ 72,434	\$ 191,826	\$ 145,661
營業費用	144,307	38,230	305,296	152,457
	<u>\$ 235,631</u>	<u>\$ 110,664</u>	<u>\$ 497,122</u>	<u>\$ 298,118</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司已於 111 年 6 月 24 日股東會決議通過修正章程，依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 7.5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

依本公司修正前章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 15% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	15%	15%
董事酬勞	3%	3%

金 額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 68,611	\$ 40,321	\$ 153,044	\$ 76,408
董事酬勞	13,722	8,065	30,609	15,282

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 111 年 3 月 18 日及 110 年 3 月 25 日經董事會決議如下：

	110年度		109年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 221,499	\$ -	\$ 73,892	\$ -
董事酬勞	44,300	-	14,778	-

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 5,260	\$ 73,104	\$ 63,222	\$ 120,384
以前年度之調整	(2,811)	2,388	(6,971)	2,364
遞延所得稅				
本年度產生者	60,530	(34,519)	87,522	(59,737)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 62,979</u>	<u>\$ 40,973</u>	<u>\$ 143,773</u>	<u>\$ 63,011</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ 164	\$ 23	(\$ 219)	\$ 131

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，另本公司於 107 年 9 月經國稅局更正核定 103 及 102 年度之營業事業所得稅及未分配盈餘稅共計 6,658 仟元，本公司業已估列入帳並預計向國稅局申請復查，國稅局已分別於 111 年 1 月及 3 月核定返還 102 年度營利事業所得稅 4,160 仟元、103 年度營利事業所得稅 1,072 仟元及 102 年度未分配盈餘稅 1,426 仟元，上述業經稅捐稽徵機關重新核定且結案，請參閱附註三六之說明。

二八、每股盈餘

	單位：每股元			
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 4.25</u>	<u>\$ 2.57</u>	<u>\$ 9.43</u>	<u>\$ 5.06</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 4.12</u>	<u>\$ 2.47</u>	<u>\$ 9.01</u>	<u>\$ 4.88</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
本年度淨利	\$ 312,448	\$ 185,529	\$ 693,222	\$ 356,790
具稀釋作用潛在普通股之 影響可轉換公司債稅後 利	155	1,372	529	2,214
用以計算稀釋每股盈餘之 淨	<u>\$ 312,603</u>	<u>\$ 186,901</u>	<u>\$ 693,751</u>	<u>\$ 359,004</u>

股 數

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	73,537	72,178	73,528	70,511
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	546	439	1,722	539
可轉換公司債	<u>1,720</u>	<u>3,016</u>	<u>1,780</u>	<u>2,466</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>75,803</u>	<u>75,633</u>	<u>77,030</u>	<u>73,516</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、股份基礎給付協議

現金增資之員工認股權計畫

合併公司於109年11月10日董事會決議辦理，並依公司法第267條規定保留發行新股15%，計750仟股供員工認購外，3,750仟股按增資認股基準日股東名簿記載之股東持股比例認購，提撥增資發行股數10%，計500仟股對外公開發售，現金增資員工認股權計畫之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本年度給與	750	126
本年度行使	(750)	126
期末流通在外	-	
期末可執行	-	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ 29.55	

合併公司於 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日給與之現金增資員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	155 元
執行價格	126 元
預期波動率	60.12%
存續期間	13 日
預期股利率	-%
無風險利率	0.1111%

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 22,163 仟元。

三十、政府補助

合併公司分別於 111 年 1 月、109 年 5 月及 9 月、108 年 6 月及 8 月取得購置機器設備之政府補助共計 22,366 仟元（人民幣 4,870 仟元）。該金額已列為遞延收入，並於相關資產耐用年限內轉列損益。111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收益分別為 1,246 仟元（人民幣 281 仟元）、1,026 仟元（人民幣 237 仟元）及 2,319 仟元（人民幣 524 仟元）、2,063 仟元（人民幣 474 仟元）。

三一、非現金交易

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 合併公司於 111 年第 2 季取得合計 25,540 仟元之不動產、廠房及設備，自存貨及預付設備款重分類 13,840 仟元，應付設備款共計減少 2,807 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 14,507 仟元。
- (二) 惠特公司於 111 年宣告發放 110 年度現金股利及資本公積發放現金共 735,368 仟元（參閱附註二一），於 111 年 6 月 30 日尚未發放，並帳列於其他應付款項下。
- (三) 合併公司於 110 年第 2 季取得合計 368,529 仟元之不動產、廠房及設備，自存貨及預付設備款重分類 320,105 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 48,424 仟元。

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
衍生工具				
公司債贖回權價值	\$ -	\$ 1,259	\$ -	\$ 1,259
匯率選擇權合約	-	640	-	640
合 計	\$ -	\$ 1,899	\$ -	\$ 1,899

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 86,433	\$ 86,433

110 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具				
公司債贖回權價值	\$ _____ -	\$ 2,573	\$ _____ -	\$ 2,573
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 104,584	\$ 104,584

110 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具				
公司債贖回權價值	\$ _____ -	\$ 1,450	\$ _____ -	\$ 1,450
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 83,849	\$ 83,849

111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－匯率選擇權合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 6 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 104,584
認列於其他綜合損益	(18,151)
期末餘額	<u>\$ 86,433</u>

110 年 12 月 31 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 90,293
購買	7,900
處分權益工具	(4,210)
認列於其他綜合損益	<u>10,601</u>
期末餘額	<u>\$ 104,584</u>

110 年 6 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 90,293
處分權益工具	(4,210)
認列於其他綜合損益	(2,234)
期末餘額	<u>\$ 83,849</u>

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析，參考類似業務之公司，其股票於活絡市場之報價、該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，考量評價標的自身財務表現，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量(註1)	\$ 1,899	\$ 2,573	\$ 1,450
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	3,616,511	4,085,420	2,921,099
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	86,433	104,584	83,849
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註3)	2,037,254	2,253,901	1,942,162

註1：餘額係公司債贖回權價值及換匯合約。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、應付公司債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	影 響
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
損益（註）	\$ 28,229	\$ 7,555

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 274,282	\$ 348,716	\$ 485,476
具現金流量利率風險			
—金融資產	2,258,097	1,969,198	1,304,695
—金融負債	84,306	98,202	117,066

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 10,869 仟元及 5,944 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 208,375	\$ -	\$ -
其他應付款	1,470,291	-	-
租賃負債	38,479	47,203	-
應付公司債	-	274,282	-
長期負債（含一年內）	<u>34,052</u>	<u>50,254</u>	-
	<u>\$ 1,751,197</u>	<u>\$ 371,739</u>	<u>\$ -</u>

110 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 1,110,094	\$ -	\$ -
其他應付款	696,889	-	-
租賃負債	43,157	64,309	-
應付公司債	-	348,716	-
長期負債（含一年內）	<u>31,135</u>	<u>67,067</u>	-
	<u>\$ 1,881,275</u>	<u>\$ 480,092</u>	<u>\$ -</u>

110 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 825,536	\$ -	\$ -
其他應付款	514,084	-	-
短期借款	34,882	-	-
租賃負債	39,217	74,375	-
應付公司債	-	485,476	-
長期負債（含一年內）	28,521	53,663	-
	<u>\$ 1,442,240</u>	<u>\$ 613,514</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 16,960	\$ 16,960	\$ 38,682
— 未動用金額	<u>2,334,710</u>	<u>2,799,120</u>	<u>2,278,478</u>
	<u>\$ 2,351,670</u>	<u>\$ 2,816,080</u>	<u>\$ 2,317,160</u>
有擔保銀行借款額度 （雙方同意下得展期）			
— 已動用金額	\$ 67,346	\$ 81,136	\$ 78,384
— 未動用金額	<u>2,045,305</u>	<u>2,189,174</u>	<u>2,193,394</u>
	<u>\$ 2,112,651</u>	<u>\$ 2,270,310</u>	<u>\$ 2,271,778</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. (LYSA)	關聯企業
雷傑科技股份有限公司 (雷傑公司)	關聯企業 (註 2)
文生熱處理股份有限公司 (文生熱公司)	實質關係人
文生精密股份有限公司 (文生精密公司)	實質關係人
又豪實業股份有限公司 (又豪公司)	實質關係人
程泰機械股份有限公司 (程泰公司)	實質關係人
鼎元光電科技股份有限公司 (鼎元公司)	實質關係人 (註 1)
益全機械工業股份有限公司 (益全公司)	實質關係人

註 1：110 年 8 月 27 日起為非關係人，揭露於本附註之交易金額皆為關係人時產生。

註 2：110 年 10 月 29 日起為關係人，揭露於本附註之交易金額皆為關係人時產生。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ -	\$ 4,207	\$ 16	\$ 11,435

對關係人之銷貨售價及授信條件與一般客戶無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 3,543	\$ 13,912	\$ 40,592	\$ 35,925

對關係人進貨之交易條件及價格與一般客戶無重大差異。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款—關係人	實質關係人	\$ 10,744	\$ -	\$ 9,101
	關聯企業	-	146	10,471
		\$ 10,744	\$ 146	\$ 19,572

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款－關係人	實質關係人			
	文生精密	\$ 4,609	\$ 53,906	\$ -
	其 他	16	306	14,426
		<u>\$ 4,625</u>	<u>\$ 54,212</u>	<u>\$ 14,426</u>
其他應付款－關係人	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,257</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 預付款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
預付代理費用	關聯企業	<u>\$ 1,896</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述交易之收（付）款條件與一般客戶比較無重大異常。

(七) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 39,196	\$ 21,634	\$ 86,252	\$ 47,799
退職後福利	112	81	220	178
股份基礎給付	-	-	-	3,782
	<u>\$ 39,308</u>	<u>\$ 21,715</u>	<u>\$ 86,472</u>	<u>\$ 51,759</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或預收貨款之保證金：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
質押定存單及受限制銀行存款（按攤銷後成本衡量之金融資產）	\$ 93,438	\$ 621,146	\$ 482,350
土 地	959,181	959,181	959,181
建 築 物	6,433	11,258	16,083
	<u>\$ 1,059,052</u>	<u>\$ 1,591,585</u>	<u>\$ 1,457,614</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 111 年 4 月 29 日接獲致茂科技股份有限公司（以下簡稱致茂公司）於智慧財產及商業法院提出民事起訴，對惠特公司及其法定代理人提起侵害專利權損害賠償事件，主張惠特公司侵害致茂公司中華民國第 I431291 號專利，請求新台幣 1,000 萬元之賠償，暨自起訴狀送達翌日起至清償日止，按年息 5% 計算之利息。另要求惠特公司不得直接或間接、自行或委請他人製造、為販賣之要約、販賣、使用或進口與該專利相關之產品。該案將依法院所定程序，進行相關訴訟事宜。惠特公司初步評估此案件對業務及財務之影響不重大。

(二) 惠特公司於 107 年 9 月接獲財政部中區國稅局（以下簡稱中區國稅局）營利事業所得稅繳款通知及裁處核定補徵 6,658 仟元及科處罰鍰 5,586 仟元，惠特公司已於 107 年度繳納前述本稅，並將罰鍰予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。惠特公司將依法向中區國稅局申請復查，分別於 111 年 1 月及 3 月經中區國稅局重新更正營利事業所得稅及未分配盈餘稅補徵金額為 0 元，於 111 年迴轉所得稅費用 6,658 仟元，並於 111 年迴轉以前年度認列之罰鍰 5,586 仟元，帳列 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之「其他利益及損失」項下。

惠特公司接獲中區國稅局營業稅繳款通知及裁處核定補徵 1,539 仟元及科處罰鍰 2,309 千元，惠特公司已先行繳納本稅 1,539 仟元，而罰鍰 2,309 仟元亦予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。惠特公司已向中區國稅局申請復查，110 年 12 月經中區國稅局重新核定更正營業稅補徵金額為 0 元，惠特公司於 110 年度迴轉以前年度認列之損失 3,848 仟元，帳列 110 年度「其他利益及損失」項下。

三七、重大之災害損失

新型冠狀病毒肺炎全球大流行，並未對合併公司整體營運產生重大影響。合併公司已按資產負債表日可得資訊，將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量。

三八、重大之期後事項：無

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 103,937	29.72 (美元：新台幣)	\$ 3,089,010
人民幣	5,622	4.439 (人民幣：新台幣)	24,956
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	6,689	29.72 (美元：新台幣)	198,792
美元	2,261	6.7114 (美元：人民幣)	67,347

110 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 88,275	27.68 (美元：新台幣)	\$ 2,443,452
人民幣	12,985	4.344 (人民幣：新台幣)	56,407
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	9,983	27.68 (美元：新台幣)	276,329
美元	2,933	6.3674 (美元：人民幣)	81,127

110 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 37,264	27.86 (美元：新台幣)	\$ 1,038,175
人民幣	22,762	4.309 (人民幣：新台幣)	98,082
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	10,146	27.86 (美元：新台幣)	282,668

合併公司於 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換（損失）利益（已實現及未實現）分別為利益 120,938 仟元、損失 30,689 仟元及利益 213,445 仟元、損失 48,535 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四十、附註揭露事項

（一）重大交易事項及（二）轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。（附表一）
2. 為他人背書保證。（附表二）
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。（附表三）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
9. 從事衍生工具交易。（附註七及三三）
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表四）
11. 被投資公司資訊。（附表五）

（三）大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表六）

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表七)

四一、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

惠特科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人明細表

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保價值	個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	應收關係人款項	是	\$ 34,650	\$ -	\$ -	4%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 807,577	\$ 1,615,154	無

註：1.本公司資金貸放總額不得超過最近期之財報淨值百分之四十，個別貸與金額不得超過本公司最近期財報淨值百分之二十。

2.本公司與子公司之資金貸與，或子公司間之資金貸與，提董事會決議，授權董事長對同一貸與對象不得超過最近期財報淨值百分之十。(可分次撥貸或循環動用)

3.本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受最近期財報淨值百分之四十限制，其限額及期限依本條第1項及第五條規定辦理。

4.借款人負債總額超過資產總額者，不予受理，若能以相當之擔保品提供設定質押，無任何風險者，可酌情辦理。

惠特科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額（註1）	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技（廈門）有限公司	子公司	\$ 2,018,942 （註3）	\$ 231,000	\$ 142,037	\$ 67,184	\$ -	3.52%	\$ 2,018,942 （註3）	是	否	是	

註：1. 本公司對直接及間接持有表決權超過百分之五十之子公司，背書保證額度總額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限。

2. 除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司間背書保證外，本公司直接及間接持有表決權之股份達百分之百之九十以上之子公司間背書保證金額不得超過本公司淨值之百分之十。

3. 背書保證之限額以本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值計算。

惠特科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表三

單位：除了註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持股比例%	市 價	
惠特科技股份有限公司	國內未上市（櫃）股票 梭特科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	864,334	\$ 86,433	2.94%	註	

註：係國內外未上市櫃公司股票，故無市價。

惠特科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	應收帳款	\$ 966	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
				售 服 費	26,682	依照合約計價及收款。	1
				銷貨收入	948	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
				進 貨	5,175	採購價格及付款條件與一般廠商無重大差異。	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

惠特科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期	期末	上期	股（本）數	比率（%）	帳面金額			
惠特科技股份有限公司	LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD.	馬來西亞	LED 檢測代工	\$ 17,590	\$ 17,590		2,383	24.5	\$ 6,628	(\$ 6,606)	(\$ 1,618)	
	雷傑科技股份有限公司	新竹市	光學儀器製造精密儀器及 電子材料批發零售	36,400	36,400		2,600	20	35,718	5,488	1,098	

惠特科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
惠展科技（廈門）有限公司	LED 檢測代工	\$ 46,575	(1)	\$ 46,575	\$ -	\$ -	\$ 1,371	100	\$ 1,371 (認列基礎 C)	\$ 26,562	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
惠特科技股份有限公司	\$ 46,575	\$ 48,925	\$ 2,422,730

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C.其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

惠特科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
鎧叡投資有限公司	3,991,764	5.42%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。